



大橋 信夫（おおはし のぶお）

日印経済委員会 会長

（三井物産㈱ 会長）

多様性とソフトパワーを持つインド

インドは世界総人口の17%を占める人口11億人の大国である。多様性を持ち、宗教と政治が分離された世界最大の民主主義国家である。

近年のWTO交渉における欧米先進国への厳しい姿勢など経済面ではアジアの大国として国際政治の中で存在感を示す一方、外交面でもイラク戦争への明確な支持はせず、派兵もしないが良好な米国関係は維持するなど、独自のスタンスを保っている。2004年5月に政権が交代したものの、新政権の経済政策は旧政権を踏襲し安定性と一貫性を大切にしている。

低迷脱出、高成長を続ける経済

インドは独立以来、自給自足を重視し原則輸入禁止政策など社会主義的政策を進めてきた。この結果、経済の国際化が遅れ、国際競争力の低下を招いた。これを打破するため1991年に規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革を断行し、90年代半ばに3年連続で7%を超えるGDP成長率を達成した。その後99年以降、世界経済の成長鈍化により、2002年までは年平均4.4～5.4%と若干減速したが、2003年にはIT中心のサービス輸出の急伸、一部製造業の生産・輸出拡大等により前年比8%増と再び加速し始めた。インド経済は政府の計画通り2004年以降は年平均6～7%と順調な成長を続けると予想される。

中国と違う成長

“インドは第二の中国か？”との議論がある。中国と比較し工業化で大きく遅れをとっているが、中国に比肩する大

国であり、近年の成長が著しいことからこう言われている。前述の通り、91年まで40年余り続いた閉鎖的で社会主義的な産業政策が遅れをとった原因である。しかしながら、このような状況下においてインド成長の点火役を担ったのは、ITなどソフトウェア分野の輸出である。同分野の輸出は92～97年に約6割の増加を示し、経常収支赤字改善の源泉となった。90年代半ばに10億ドル規模であったIT・同サービス分野の輸出は2003年には120億ドルまでに急拡大し、さらに2004年には160億ドルを超えたと予想され、同分野は財・サービス総輸出の約15%を占めるまでに成長している。これを支えたのがインド人の持つ英語力と数字に強い国民性であった。ITサービス産業は国内消費の中核となる中間所得者層の拡大を牽引する効果をもたらした。製造業が中間所得者層を作った中国と比較し、これまでのインドの成長は明らかに違うのである。

米国の統計によれば、インドの購買力の総額は2002年末時点で、2.6兆ドルと推測されており、米国、中国、日本に次ぐ購買力を持つ。2003年の1人当たり年間所得1,800ドル以上の中間及び高額所得者層は2.7億人との試算もある。前述の輸出に主導された好調な経済を反映し、カラーテレビや冷蔵庫などの耐久消

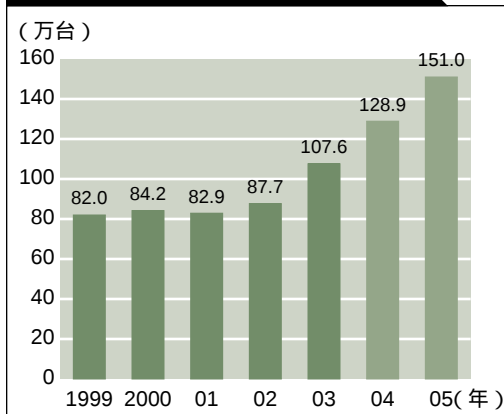
費財の販売はここ数年、前年比10%を上回るハイペースで伸びている。自動車も2003年に販売台数が100万台を超え、自動車メーカーにとりスケールメリットが追求できる規模となった。2004年には自動車の物品税が引き下げられ、需要を喚起している。さらに来年も引き下げが予定され消費者の購買意欲は当面衰えることはない見通しである。また、数年以内には年間販売台数200万台は確実に予測されている。この動きは中国に似ているが根本的に違うことは「時差」であろう。中国の消費は既に国内生産で賄っているが、インドはこれから国内生産で賄うべく官民挙げてやっと積極的に動き出したという段階である。

インド経済の課題

こうなると次に打つ手が見えてくる。それは外資を導入しトップ・クオリティの商品を生産できる工場を国内に建設することである。但し、これには若干の問題がある。先ず、日本の9倍を有する国土の広さは、電力、道路、鉄道、水道などの普及率の低さにもつながり、インフラの未整備とそのコスト負担はインド経済の長年の課題となっている。特に未整備のままのインフラは、税制面での優遇策を受けてもインドに投資を検討する外資企業が進出を躊躇する原因となっている。

次に投資関連法制度の問題がある。法律自体は整合性・透明性のあるしっかりした基本的法体系の枠組みの中に組み込まれているが、やはり100年にわたり英国の植民地支配下にあった国として、外国企業の参入を制約する規定が改定されぬまま残されており、その制度、運用に規制色が強い。この点、中国との比較においても、法体系・司法制度自体の優位性に比して、ビジネスでの競争・効率化の促進という観点における法制面での評価が低いのは否めない。

インドの自動車販売台数の推移



(注) 2004、2005年は予想

(出所) 各種資料から筆者作成

日印経済関係の進展のために

ここに日本企業の活躍する場所を見出すことが出来る。先ずインフラ整備に全力を尽くし、これを基盤として製造工場を移転することである。これまでの日本のインドへの直接投資は、90年代前半のトヨタ、松下などの大型投資案件が実現した後、次第に増加してきた。ところが、90年代半ばにはアジア経済危機、日本の長期不況、インドの核実験などから日印経済関係が冷え込んだ。しかしここへ来て、中国一極への集中投資のリスク回避やインド市場のポテンシャルを見込み、情報通信や食品分野など、これまでのITサービスや自動車、電機分野以外の日本企業が投資を検討していると聞く。

ODAをみると、インドは日本から1990年以降ほぼ一貫して最大の援助を受けている。日本の対インド援助は、双方の立場から非常に重要な位置を占めており、円借款を中心としながらインフラ整備・貧困解決などへの協力を拡大させてきた。2004年はインド経済の成長を側面支援すべく工業用電力供給、道路網建設及びコンテナクレーンなど輸送基地建設を重点分野としている。インドは日本にとって2003年度には援助額で中国を抜き最大援助国となった。ODAによるインフラ整備と免税など優遇策が適用される特区を結び付け、先に述べた様に日本の民間企業はその両方の活用を狙うべきであろう。

さらに、日本政府とも協力し日本の少子高齢化を見据え、インドへのソフトウェア開発といった業務のアウトソーシングやインド人知的労働者の計画的な活用を検討したい。それには、日本におけるインドのイメージ向上など相互の認識ギャップを埋めることに注力すべきだろう。このほか、両国はエネルギー

ー資源に乏しいという共通項がある。両国政府が協力を図る分野として、エネルギー分野での協力関係を築きたいものである。

最後に

中国の経済発展においては、先ず積極的な外資の導入によるインフラ整備が先行し、それにより国内需要が満たされ、輸出も促進された。ところが、インドはITサービス産業の成長により、インフラが未整備の段階で富裕層が出現し、国内消費が高まっている。従って、多くの関連産業を必要とする自動車産業、中国に次ぐ市場潜在性を示す電機分野など、日本が優位とする製造業の分野での本格的な投資の可能性が、中国に比し依然大いに残されている。

私は入社以来食料分野に長く携わってきたが、インドが大農業・水産国であるのは意外と知られていない。インドは生乳生産量で世界1位を米国と争い、青果物は世界2位、鶏卵は世界5位、魚類関連収穫量は世界6位である。現在、収穫された青果物の約4割は腐るなど無駄に処分されるが、交通網を整備し、目下国策として推し進めている食品加工業の導入を促進することでこの4割は余剰となり、将来、世界への食糧供給基地となる可能性を秘めている。

この10年間、中国の成功を横目で見えてきたインドが進めてきた“経済の自由化”という構造改革が収穫期に入っていることは間違いない。インド経済の高い成長速度は今後3～5年は維持されよう。日本は潜在性を持つインド市場に着目すると同時に、インドを高齢化や技術者不足など日本における問題を解決してくれるパートナーと位置づけ、継続性のある日印ビジネスを官民で形成して行きたい。

